

都道府県別エネルギー消費統計の推計方法変更に伴う 温室効果ガス排出量算定値の見直しについて

1 温室効果ガス算定値を見直す理由

これまで、函館市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（以下、「計画」という。）における温室効果ガス排出量の算定にあたり、経済産業省資源エネルギー庁が公表する「都道府県別エネルギー消費統計」（以下、「エネルギー消費統計」という。）を利用していたが、平成28年12月20日付け（平成29年2月14日付け再修正）でエネルギー消費統計が大幅に変更され、推計方法、業種分類、集計対象範囲等が変更された新たなエネルギー消費統計として、1990年度まで遡ってこれまでの公表値がすべて改定され、新旧の各数値を比較することが不可能となったことから、本市がこれまで算定済みの温室効果ガス排出量（以下、「旧算定値」という。）と今後、新たなエネルギー消費統計に基づき算定する温室効果ガス排出量（以下、「新算定値」という。）についても比較が不可能となった。

このことから、計画を適切に進行管理するため、旧算定値を新算定値に改定することが必要となった。

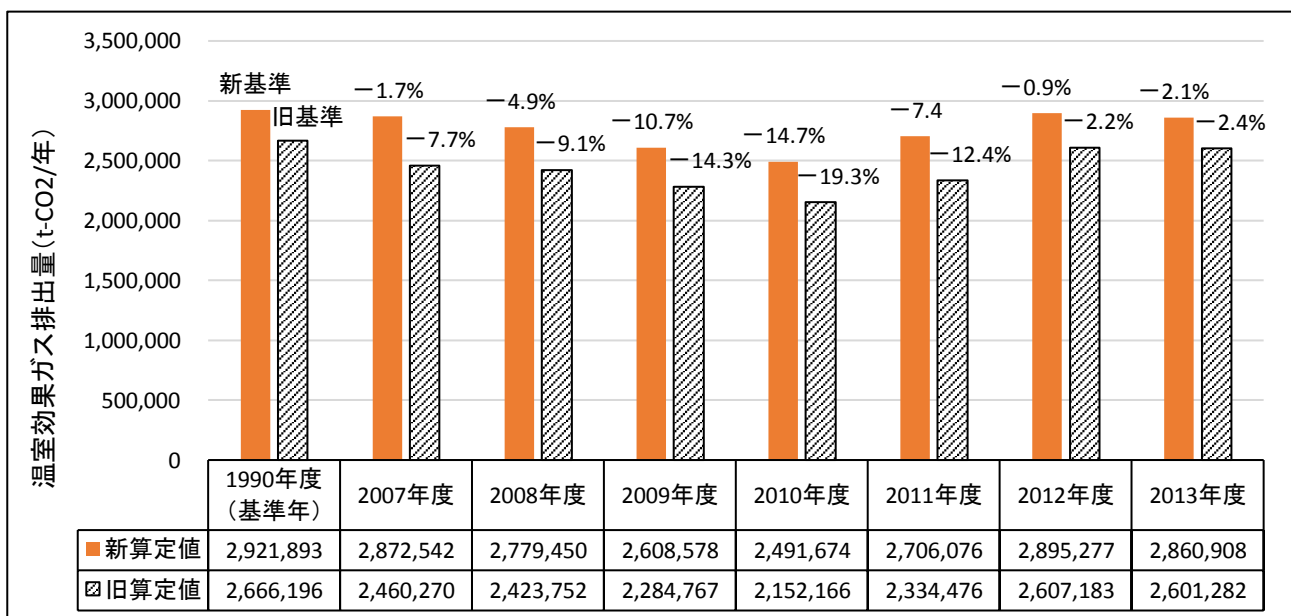
2 温室効果ガス排出量の新旧算定値の比較

(1) 新算定値と旧算定値の相違点

新旧算定値の相違点は、温室効果ガス排出量の区分のうち、産業部門、民生家庭部門、民生業務部門の二酸化炭素排出量および六フッ化硫黄で、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフロオロカーボンについては相違ない。

(2) 温室効果ガス排出量算定値の新旧比較

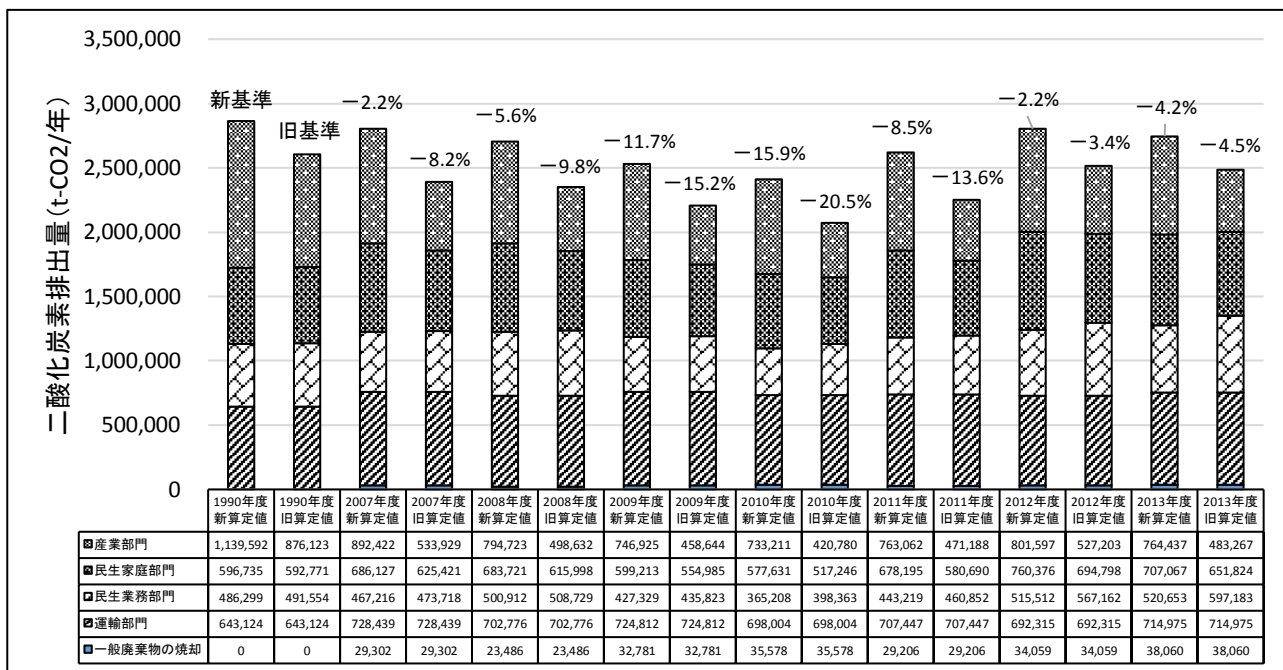
すべての年度で旧算定値よりも新算定値が増加する結果となった。



温室効果ガス排出量の新旧算定値比較

(3) 部門別二酸化炭素排出量算定値の新旧比較

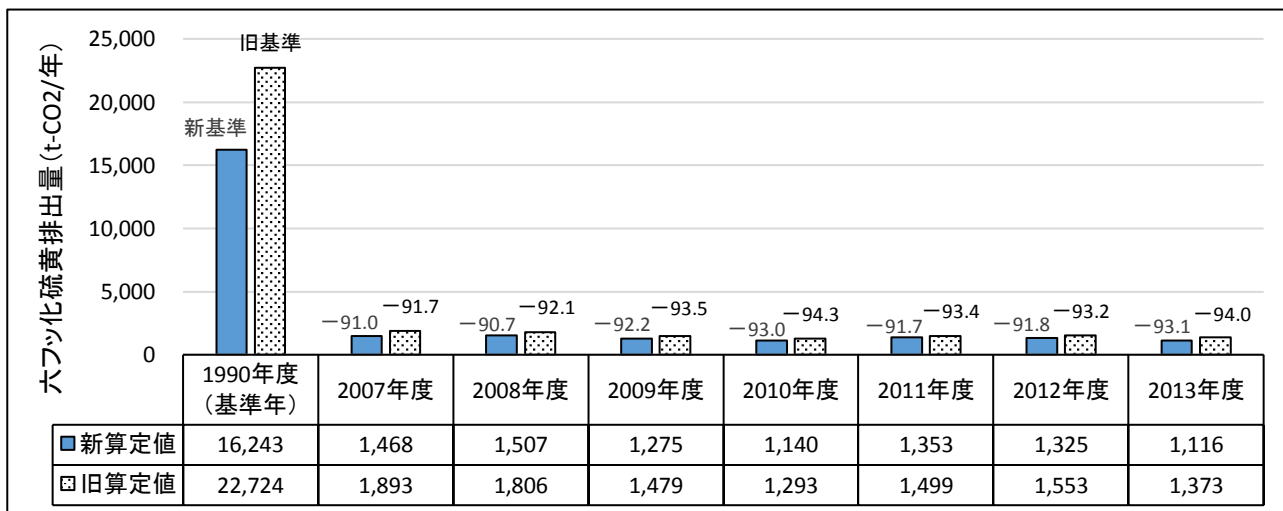
産業部門、民生家庭部門、民生業務部門については、新旧で算定値に差があるが、運輸部門と一般廃棄物の焼却については新旧同値となっている。



部門別二酸化炭素排出量の新旧算定値比較

(4) 六フッ化硫黄排出量算定値の新旧比較

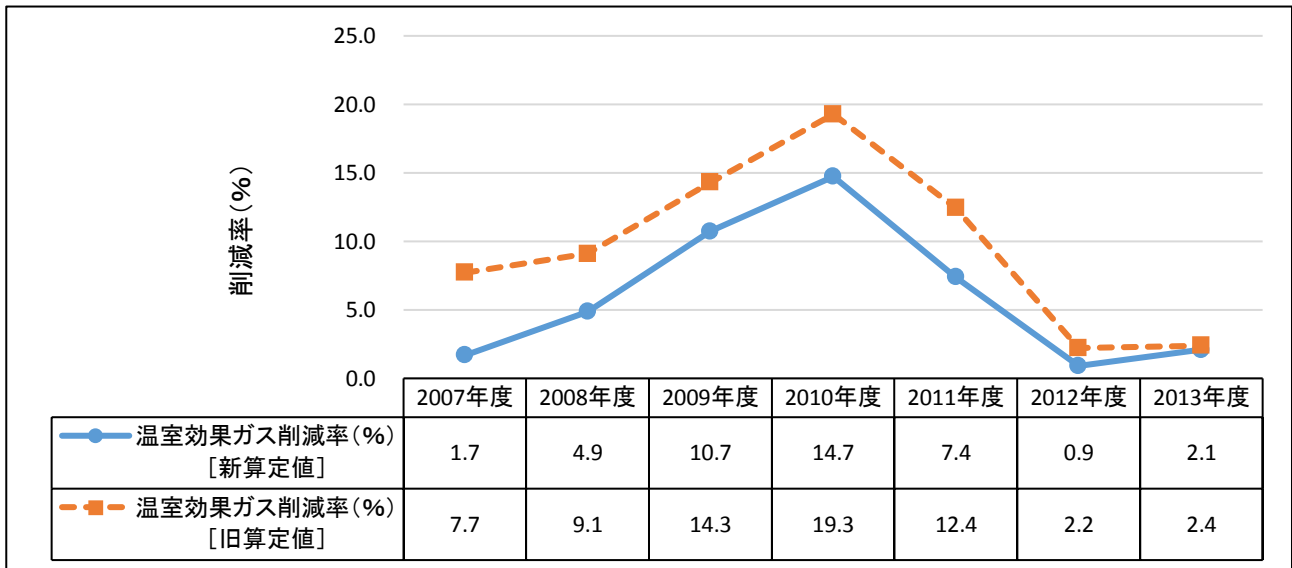
すべての年度で旧算定値よりも新算定値が減少する結果となった。



六フッ化硫黄の新旧算定値比較

(5) 温室効果ガス削減率の新旧比較

すべての年度で、新算定値よりも旧算定値の削減率が高かったが、2012年度から新旧算定値の差が小さくなる傾向が見られる。



温室効果ガス削減率の新旧比較

3 温室効果ガス排出量の将来推計への影響

(1) 新たなエネルギー消費統計に基づく将来推計

将来推計の結果、各年度とも新算定値では、旧算定値よりも基準年比削減率が若干高くなっているが、ほとんど差は無い。

新たなエネルギー消費統計に基づく将来推計 (t-CO₂)

	基準年度	2020年度	2030年度	2050年度
将来推計 (新算定値)	2,921,893	2,638,678	2,432,390	1,620,818
【基準年比増減】		【-9.7%】	【-16.8%】	【-44.5%】
将来推計 (旧算定値)	2,666,196	2,414,815	2,231,727	1,486,272
【基準年比増減】		【-9.4%】	【-16.3%】	【-44.3%】

(2) 削減目標への影響

「函館市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編) 評価検討報告書」(平成 28 年 8 月)において、将来推計等の結果に基づき、2020 年度の中期目標および 2050 年度の長期目標について、変更しないことが妥当と判断しているが、将来推計の新旧算定値にほとんど差がないことから、削減目標への影響はないと判断する。